

# 大阪府景気観測調査結果（2022年1～3月期）

## 景気は、一服感がみられる

今期の業況判断DIは、1月下旬から適用された「まん延防止等重点措置」に伴う経済活動の制限に加え、ロシアのウクライナ侵略による原油・穀物など原材料費や電気代の高騰、急激な円安もあり、全産業で-28.6と2四半期ぶりに悪化した。製・商品単価DIが2四半期連続のプラス水準となったものの、出荷・売上高DI、営業利益水準DI、営業利益判断DI、資金繰りDIがそれぞれ2四半期ぶりに悪化するなど、景気は一服感がみられる。

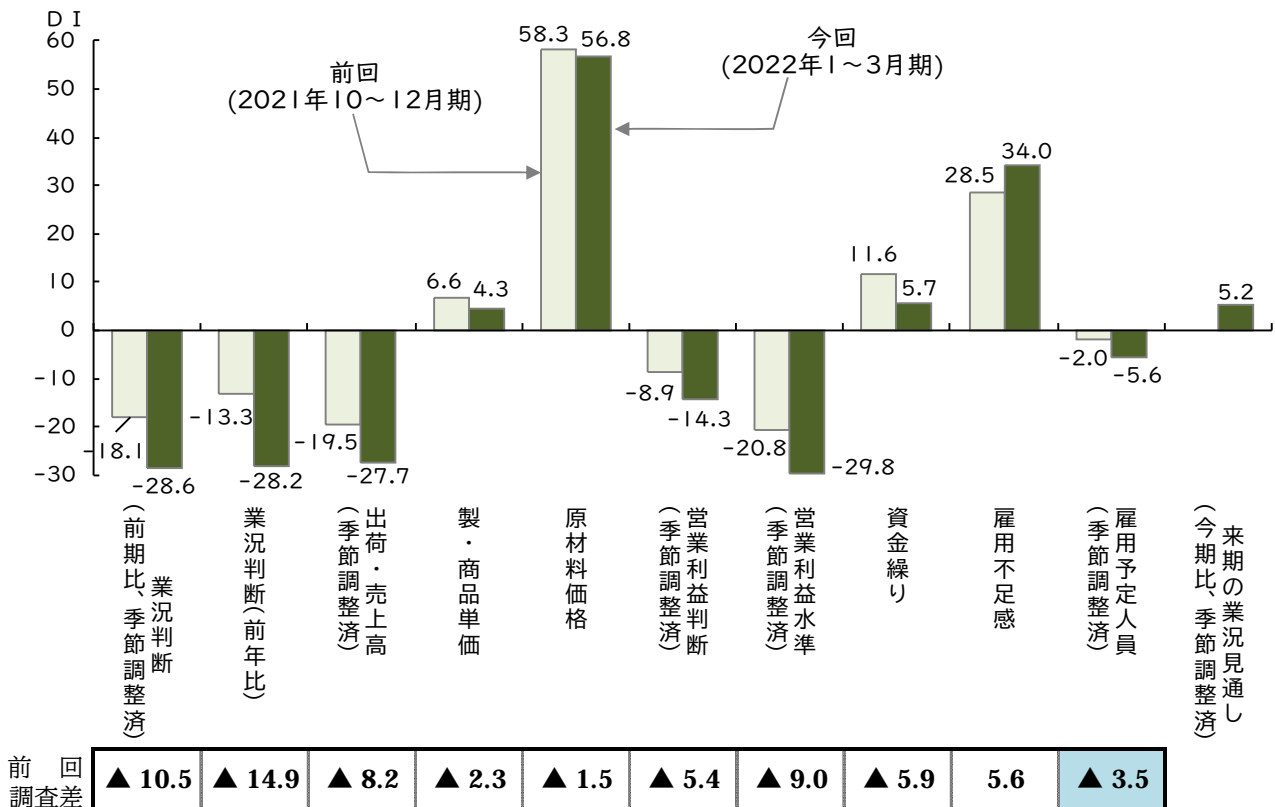
調査結果によれば、来期は2四半期ぶりに業況が改善する見通しであるが、より感染力が強いオミクロン変異株（BA.2系統）の感染状況や為替変動、ウクライナ情勢などに引き続き注視する必要がある。

## 特設項目：2022年度の新卒正社員の採用計画は、慎重な動き

2021年度の雇用情勢は、前年度と同様に厳しい状態が続いた。

採用の有無を雇用形態別にみると、業種に関係なく2021年度に「新卒正社員」の採用実績があった企業割合が、採用を予定していた企業割合を下回った。2022年度における採用予定企業の割合は、2021年度における同割合よりも低く、採用予定は控え目である。一方、2021年度の「中途正社員」については、製造業・非製造業ともに採用実績が予定を上回ったが、製造業における2022年度の「中途正社員」の採用予定は、2021年度の予定を上回った。

図1 主な項目のDI



※ ■ は前回調査差がマイナス、□ はプラス、■ は横ばい（±1ポイント未満の変動）を表す

DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。**2022年1～3月期**の調査結果は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000547663.html> をご覧ください。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：2022年2月28日～3月15日
4. 回答企業数：1,834社（配布数：6,500社）

### 業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	519	51.5	23.9	11.7	9.1	3.9
非製造業	1,315	74.5	13.0	5.8	4.7	2.0
建設業	201	79.8	12.4	3.6	2.1	2.1
情報通信業	30	46.7	16.7	13.3	23.3	0.0
運輸業	80	40.3	31.2	18.2	7.8	2.6
卸売業	268	66.8	19.8	6.9	5.3	1.1
小売業	232	87.4	6.3	2.7	1.4	2.3
不動産業	119	94.9	4.2	0.8	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	99	82.8	8.6	3.2	4.3	1.1
サービス業	286	68.6	12.2	7.7	7.7	3.7
全業種計	1,834	67.8	16.2	7.5	6.0	2.5

### 規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	96	5.4
中小企業	1,685	94.6
不明	53	

### 地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	852	46.5
北大阪地域	215	11.7
東大阪地域	374	20.4
南河内地域	77	4.2
泉州地域	316	17.2

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。なお、季節調整は毎年行っており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

**1. 企業業況判断…DIは2四半期ぶりに悪化**

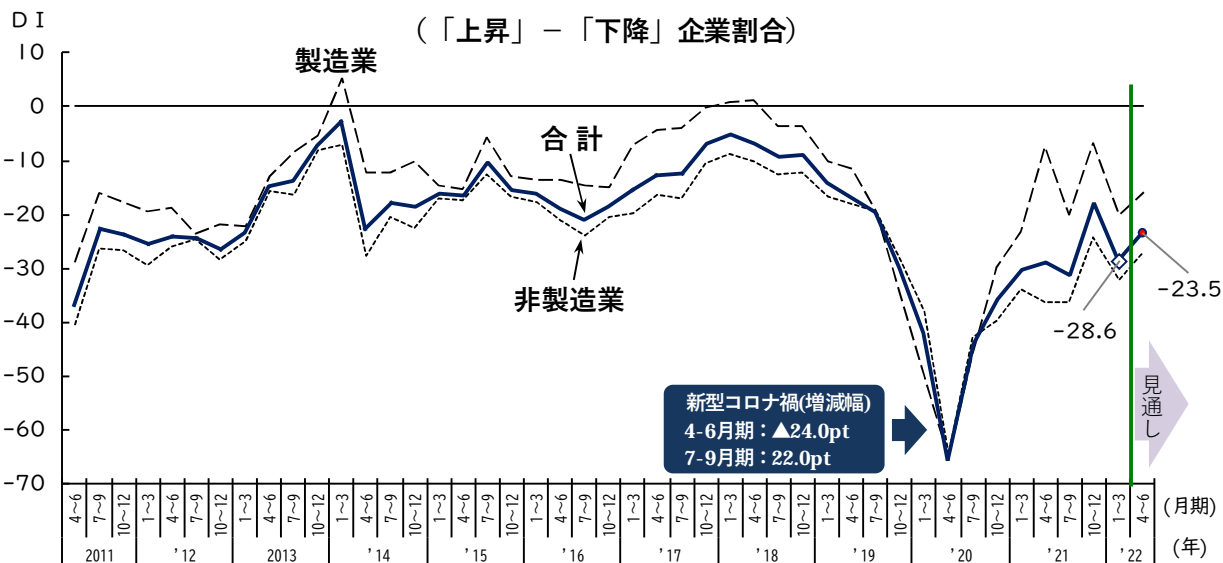
■2022年1～3月期の業況判断DI（「上昇」-「下降」企業割合；前期比、季節調整済）  
：-28.6

\*DIにおける前回（2021年10～12月期）調査との差：▲10.5pt

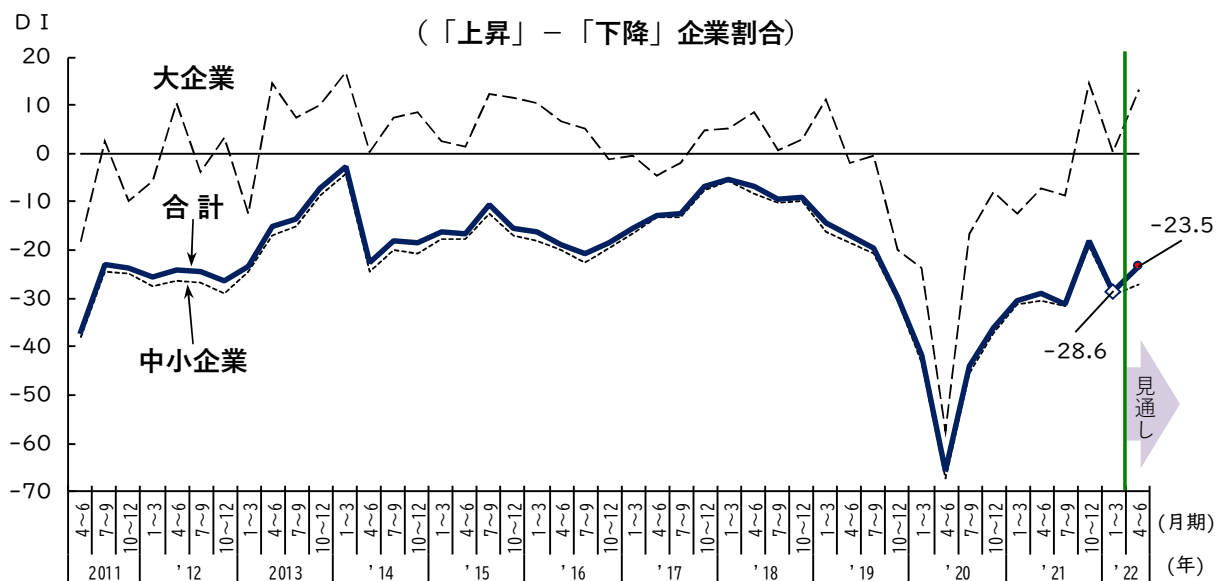
内	製造業	▲13.3pt	非製造業	▲8.1pt
訳	大企業	▲14.2pt	中小企業	▲9.8pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

**図2 業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）**



**図3 業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）**



■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「原材料コストの下落」「販売・受注価格の上昇」が増加し、「内需の回復」「輸出の回復」「他社との競争」が減少した。
下降要因	「原材料コストの上昇」「販売・受注価格の下落」が増加し、「内需の減退」「資金繰りの状況」などが減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

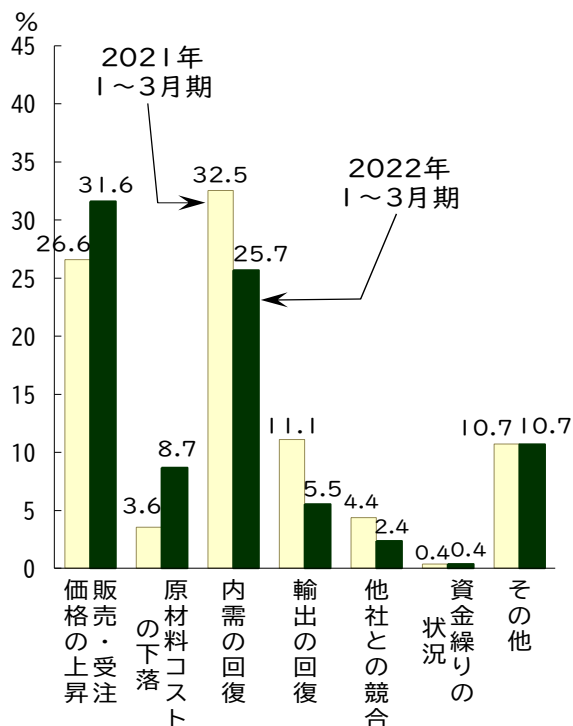
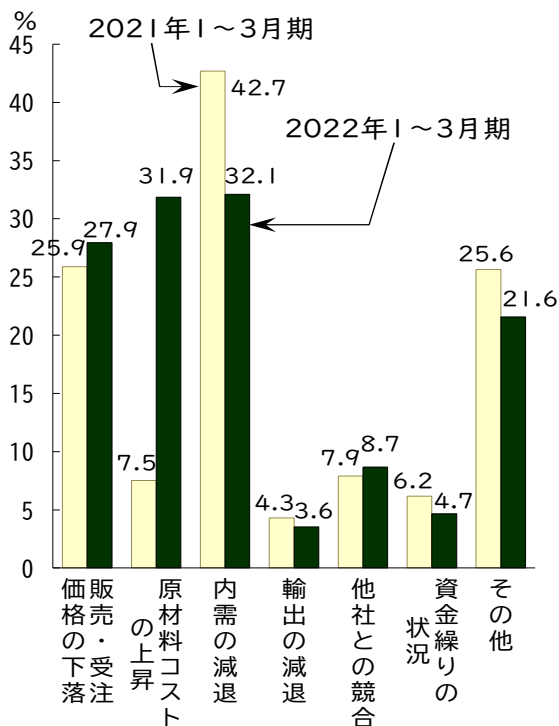


図5 下降要因（前年同期との比較）



2. 出荷・売上高…DIは2四半期ぶりに悪化

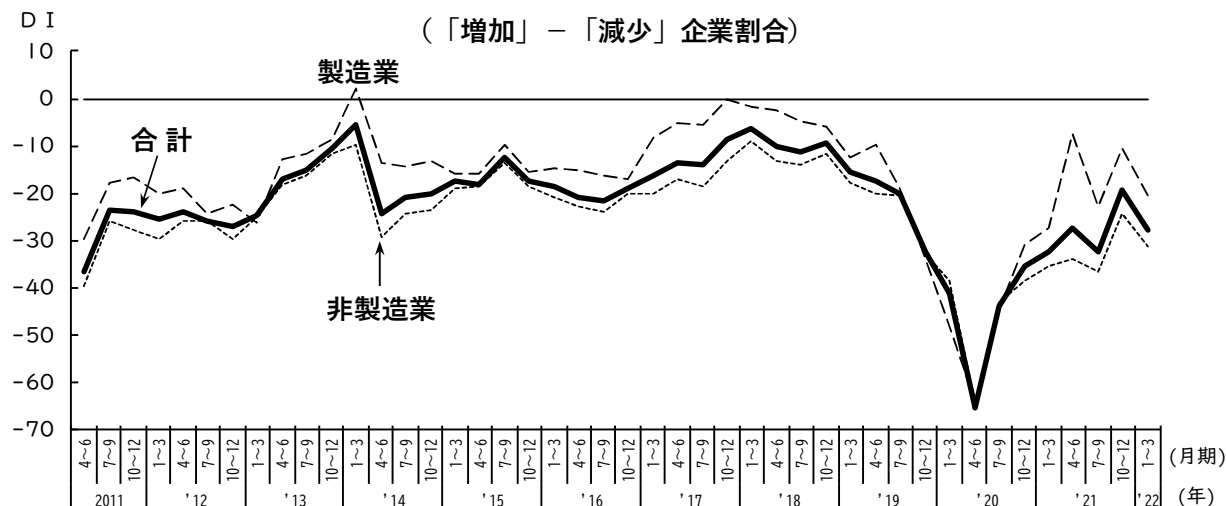
■出荷・売上高DI（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-27.7

\*前回調査との差：▲8.2pt

内	製造業	▲9.7pt	非製造業	▲6.9pt
訳	大企業	▲1.4pt	中小企業	▲8.1pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは2 四半期連続のプラス水準に、原材料価格D Iは7 四半期ぶりにプラス幅が縮小

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：4.3

\*前回調査との差：▲2.3pt

内訳	製造業	3.1pt	非製造業	▲4.3pt
	大企業	1.3pt	中小企業	▲1.6pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：56.8

\*前回調査との差：▲1.5pt

内訳	製造業	0.2pt	非製造業	▲1.6pt
	大企業	2.4pt	中小企業	▲1.0pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（製造業・非製造業別）

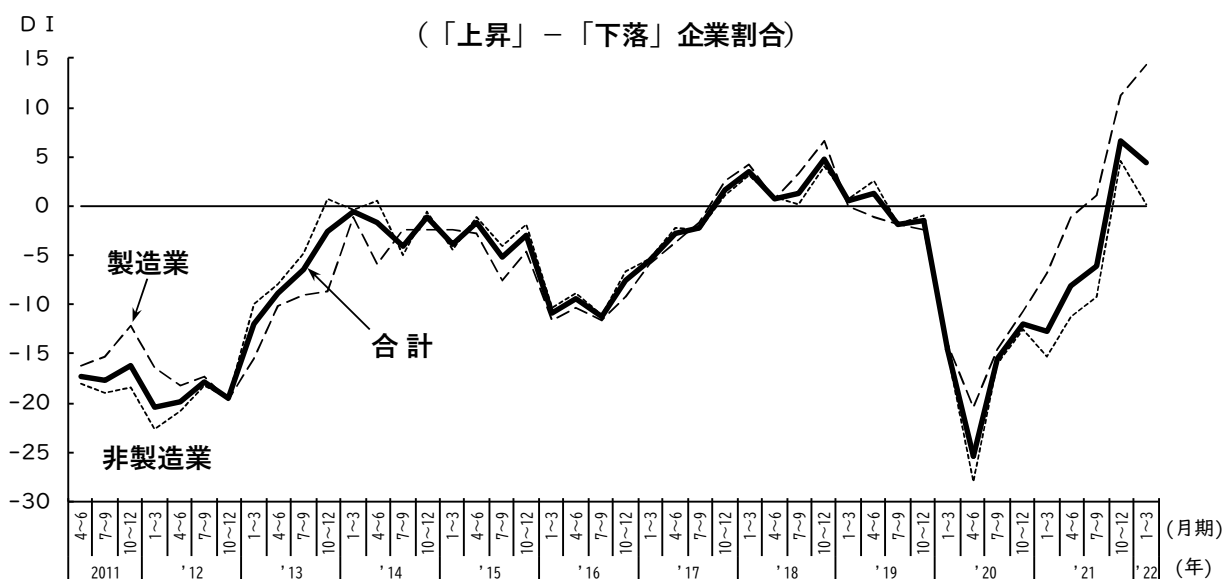
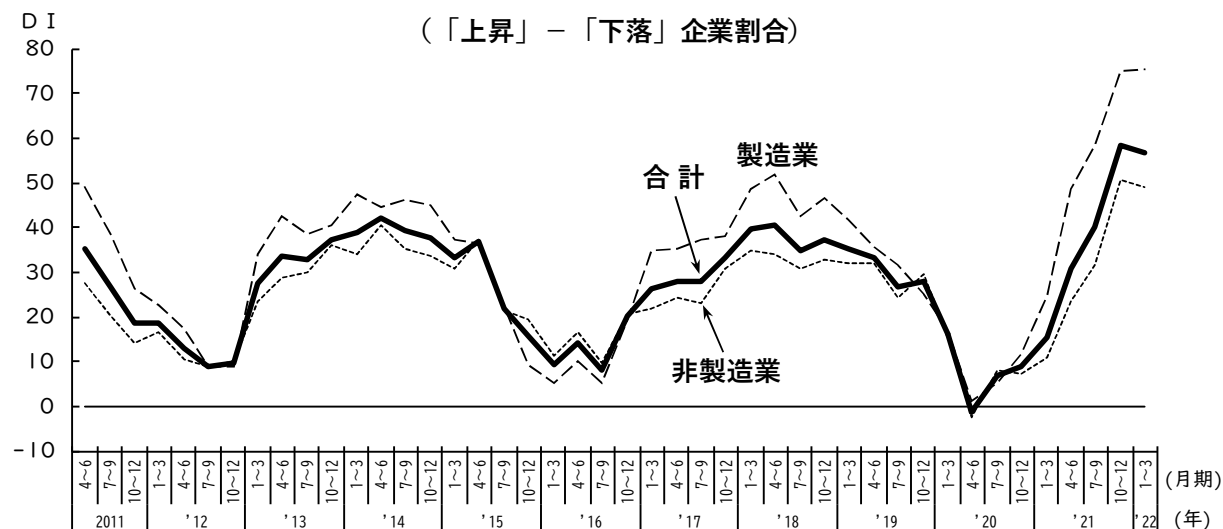


図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



#### 4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D I、利益水準D Iともに2 四半期ぶりの悪化

■営業利益判断D I（「黒字」-「赤字」企業割合；季節調整済）：-14.3

\*前回調査との差：▲5.4pt

内	製造業	▲3.7pt	非製造業	▲6.4pt
訳	大企業	▲21.4pt	中小企業	▲4.6pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

■営業利益水準D I（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-29.8

\*前回調査との差：▲9.0pt

内	製造業	▲6.2pt	非製造業	▲9.7pt
訳	大企業	▲17.3pt	中小企業	▲7.9pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）

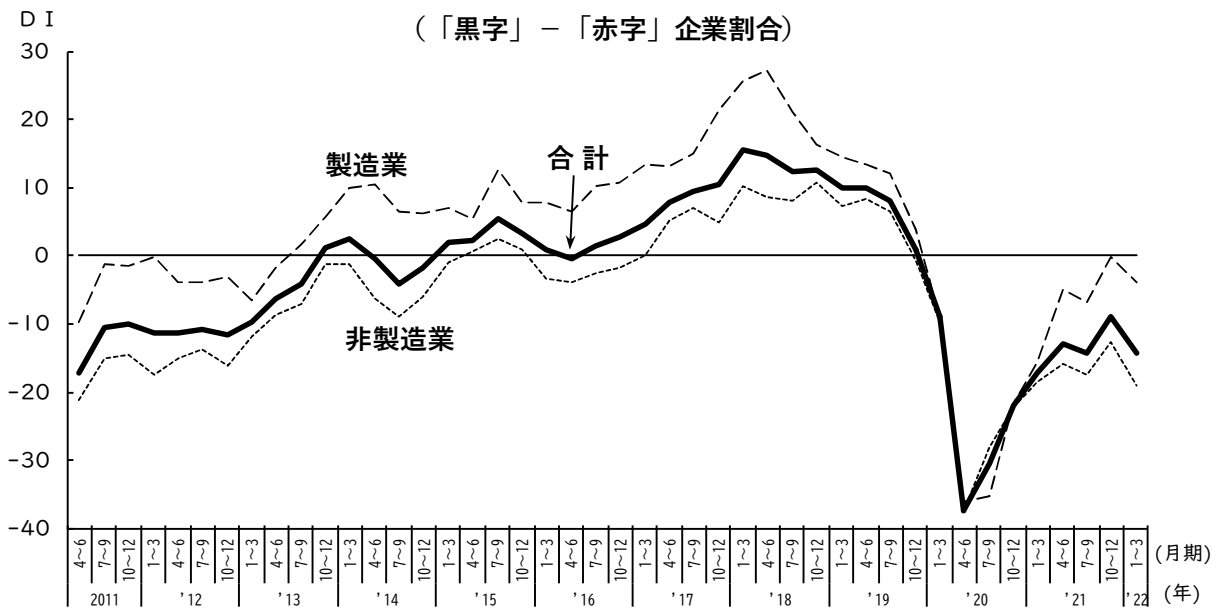
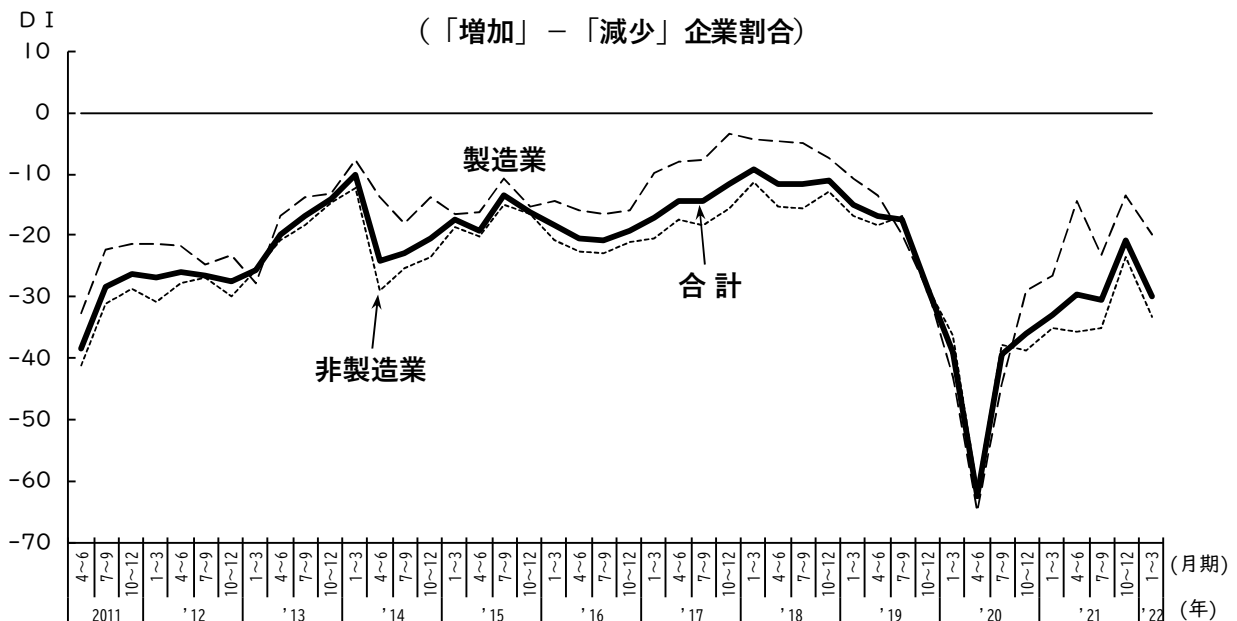


図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



## 5. 資金繰り…D I は2 四半期ぶりの悪化

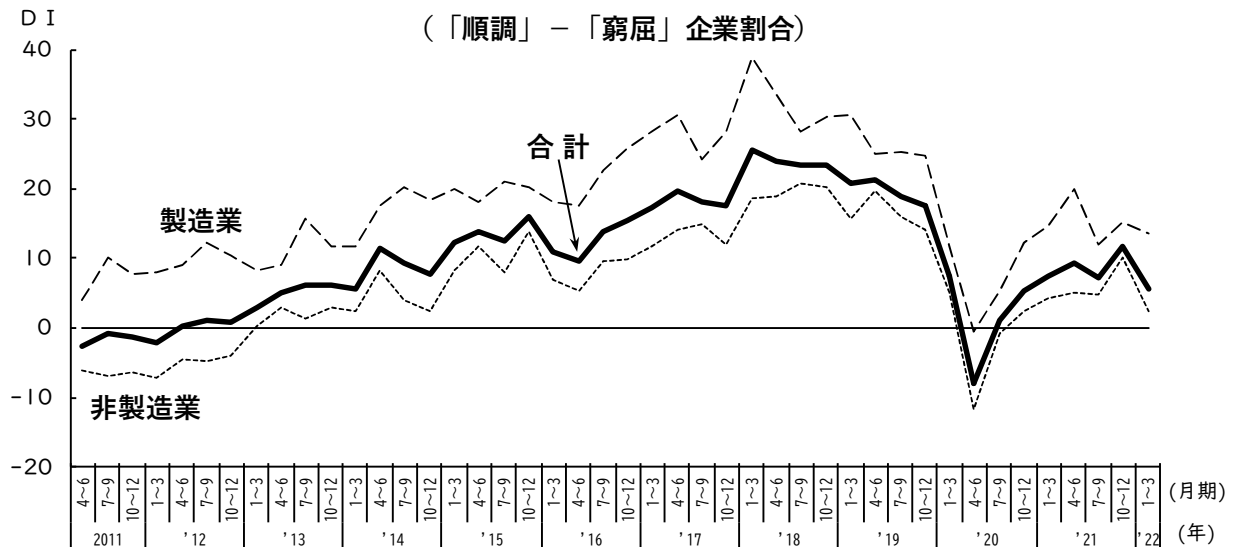
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：5.7

\*前回調査との差：▲5.9pt

内	製造業	▲1.7pt	非製造業	▲7.5pt
訳	大企業	▲7.1pt	中小企業	▲4.8pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD I の推移（製造業・非製造業別）



## 6. 設備投資…D I は4 四半期ぶりの悪化

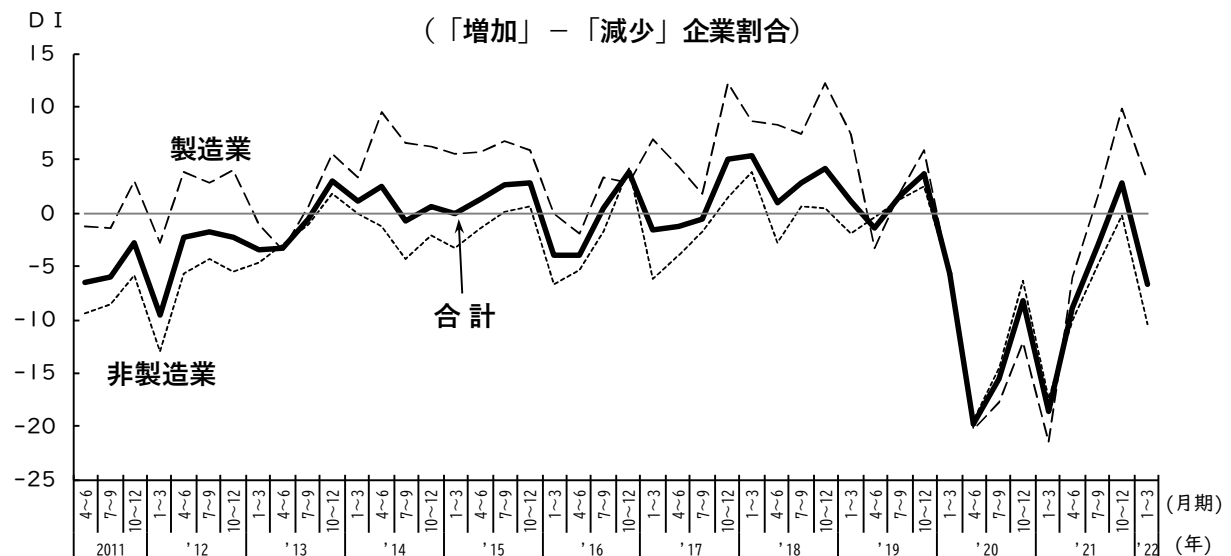
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：-6.6

\*前回調査との差：▲9.4pt

内	製造業	▲6.9pt	非製造業	▲10.2pt
訳	大企業	2.1pt	中小企業	▲9.1pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図12 設備投資D I の推移（製造業・非製造業別）

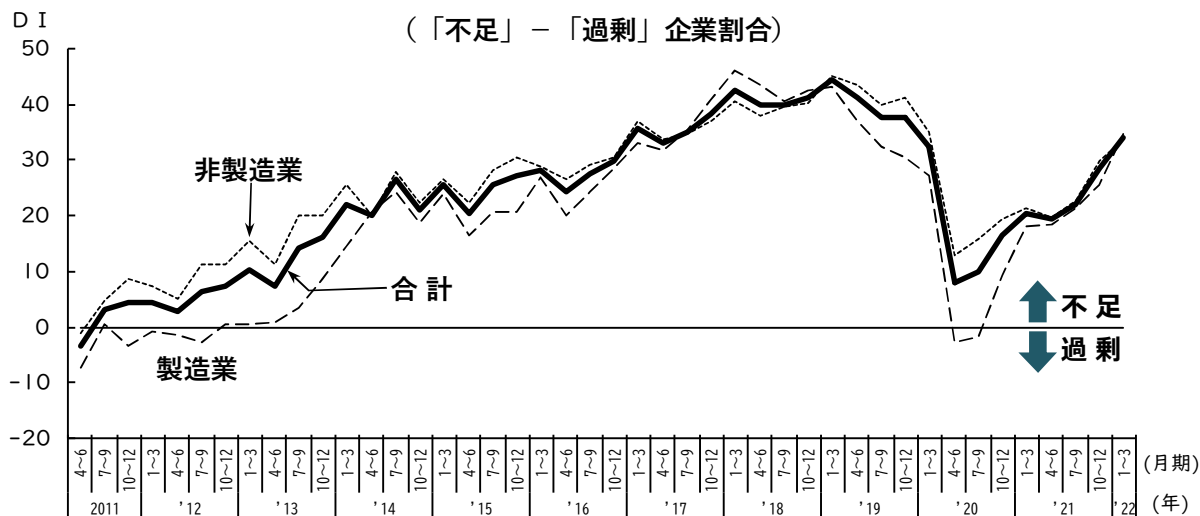


**7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感D Iは3四半期連続でプラス幅が拡大、雇用予定人員D Iは、2四半期ぶりの悪化**

■2022年1～3月期の雇用不足感D I（「不足」-「過剰」企業割合）：34.0

\*前回調査との差：5.6pt

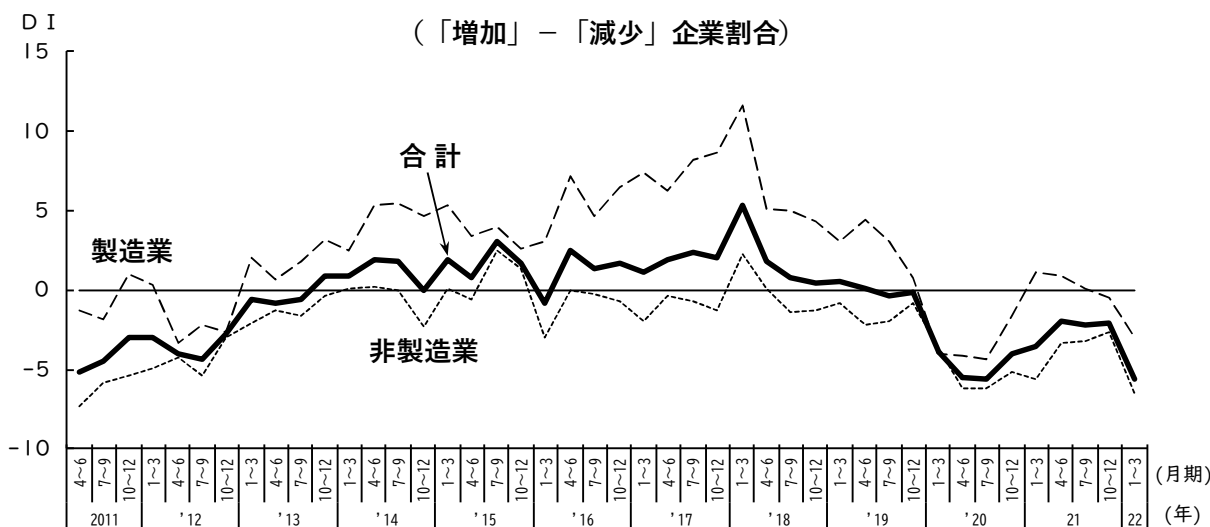
**図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）**



■2022年4～6月期の雇用予定人員D I（「増加<予定>」-「減少<予定>」企業割合；季節調整済）：-5.6

\*前回調査との差：▲3.5pt

**図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）**



**8. 来期の業況見通し…大企業で前期比が大幅に上昇し、全体でも改善する見通し（図2参照）**

■2022年4～6月期の業況見通しD I（「上昇」-「下降」企業割合；季節調整済）：-23.5

\*今期業況判断（季節調整済）との差：5.2pt

内訳	製造業	4.0pt	非製造業	5.3pt
	大企業	13.0pt	中小企業	2.2pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

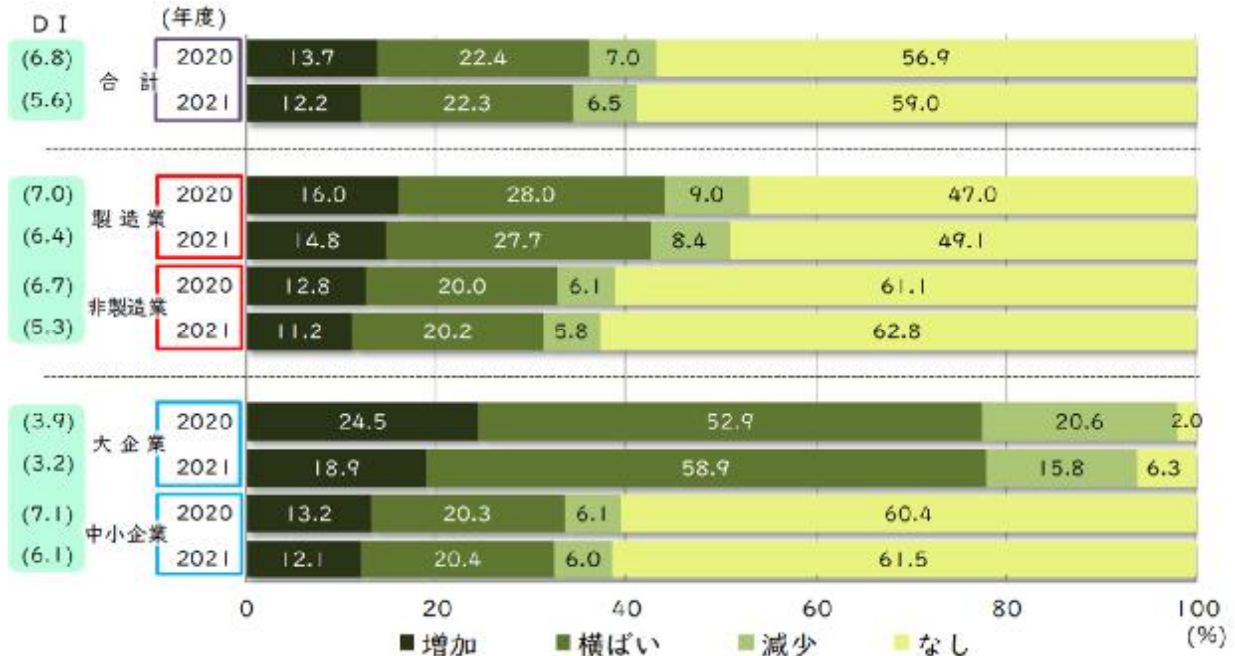


## 9. 2021年度の採用実績および2022年度の採用予定

### (1) 2021年度の採用実績 (2020年度実績比)

全体では、採用実績のない企業が59%を占めている。前年調査に比べて、「増加」が1.5ポイント低下し、「なし」が2.1ポイント上昇するなど、雇用情勢は依然として厳しい状態である。採用実績をD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では製造業が前年調査に比べて0.6ポイント、非製造業が1.4ポイントの低下となり、非製造業における採用姿勢がより慎重である。

規模別のD Iでは、大企業が前年調査に比べて0.7ポイント、中小企業が1.0ポイントの低下と、採用姿勢はいずれも前年とほとんど変わっていない。

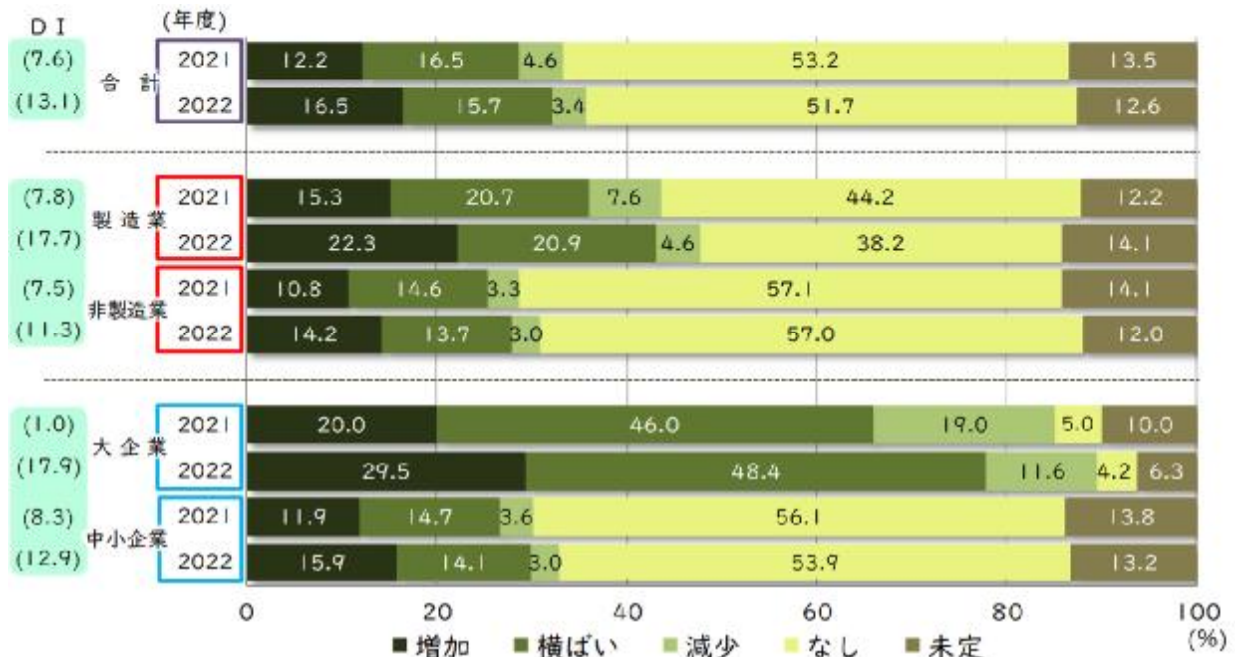


(注) カッコ内の数字はD I値を表す。

### (2) 2022年度の採用予定 (2021年調査時点の採用予定との比較)

依然としてコロナ禍の終息が不透明な中、2022年度の採用予定は、全体では前年調査に比べて「増加」は4.3ポイントの上昇、「減少」は1.2ポイントの低下となり、D Iは5.5ポイント上昇した。業種別のD Iでみると、製造業は前年調査に比べて9.9ポイントの上昇、非製造業も3.8ポイントの上昇と、業種を問わず採用意欲に明るさがみられる。

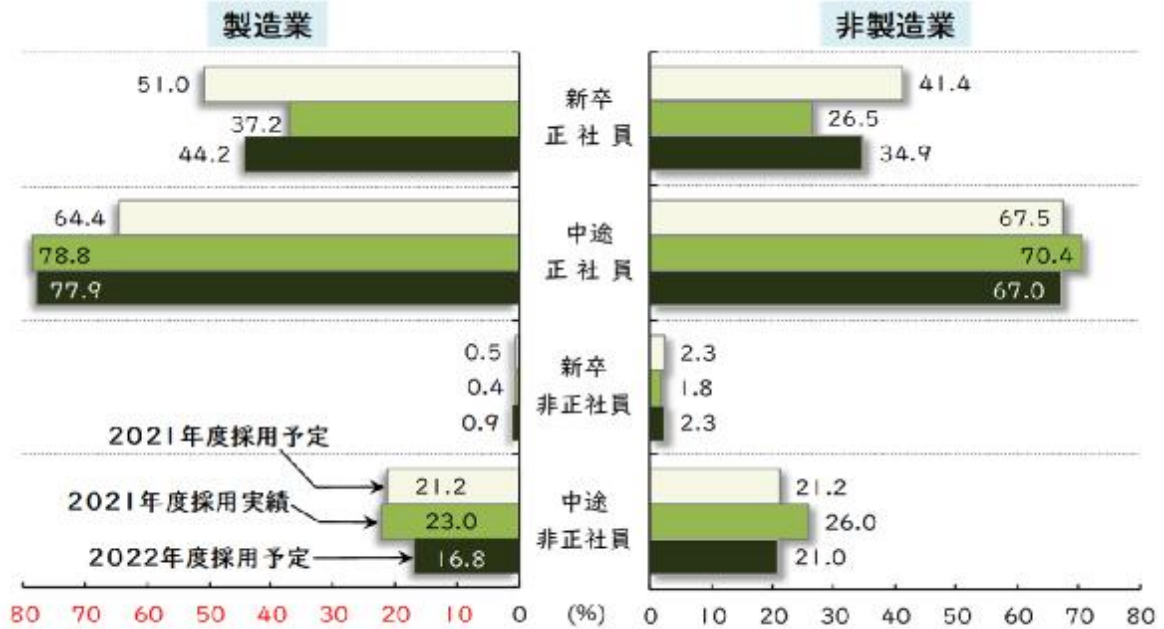
規模別のD Iでは、大企業は前年調査に比べて16.9ポイントの上昇、中小企業も4.6ポイントの上昇となり、とりわけ大企業において採用意欲の高まりがみられる。



### (3) 2021年度および2022年度の雇用形態別採用の有無

採用の有無を雇用形態別にみると、業種別では製造業・非製造業ともに2021年度の実績が「新卒正社員」で予定よりも下回った。さらに、2022年度は業種に関係なく、2021年度の予定に比べて「新卒正社員」の採用予定が控え目である。一方、2021年度の「中途正社員」については製造業・非製造業ともに、採用実績が予定を上回ったが、製造業における2022年度の「中途正社員」の採用予定は、2021年度の予定を上回った。

図(3)-1 雇用形態別採用の有無（業種別）



規模別で見ると、「新卒正社員」においては企業規模に関係なく、2021年度に採用実績があった企業割合が、採用を予定していた企業割合を下回った。一方、「中途正社員」において大企業では2021年度の採用実績の割合が、採用予定割合を大きく上回った。

「中途正社員」においては、中小企業では72%が2022年度の採用を予定しているのに対して、大企業ではその割合が68%にとどまっている。なお、「中途非正社員」については、大企業・中小企業ともに2021年度に採用実績があった企業割合が、採用を予定していた企業割合を上回った。

図(3)-2 雇用形態別採用の有無（規模別）

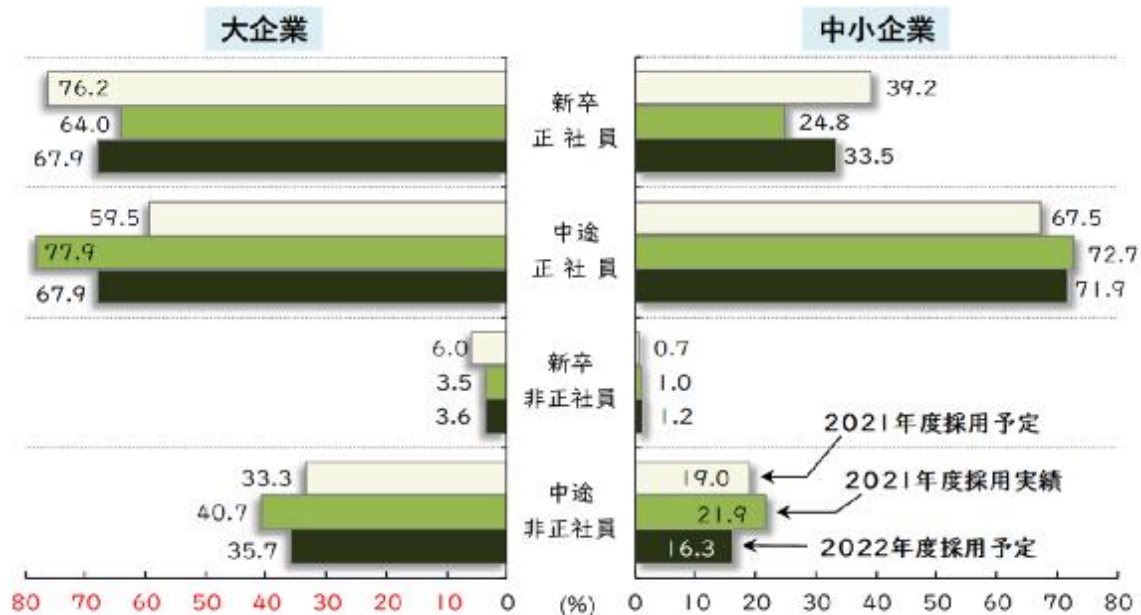


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較									前年同期比較								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	20.0	36.8	43.2	-23.1	-22.5	0.0	-25.9	-17.6	-30.5	23.4	37.2	39.4	-16.0	-20.4	0.0	-11.1	-18.8	-20.9
非製造業	12.6	35.5	51.9	-39.2	-30.3	-56.6	-40.3	-63.3	-43.9	15.2	36.6	48.2	-33.0	-24.6	-48.2	-32.5	-64.4	-37.9
建設業	14.4	37.8	47.8	-33.3	-25.0	-60.5	-33.3	-25.0	-26.1	13.7	32.6	53.7	-40.0	-34.7	-50.0	-31.3	-85.7	-40.9
情報通信業	30.0	53.3	16.7	13.3	16.0	33.3	-	-100.0	0.0	24.1	58.6	17.2	6.9	4.0	33.3	-	0.0	-
運輸業	20.0	36.3	43.8	-23.8	-29.7	-50.0	-41.2	-	16.7	23.4	40.3	36.4	-13.0	-14.3	-57.1	-23.5	-	16.7
卸売業	19.8	38.1	42.2	-22.4	-15.7	-69.6	-3.2	-60.0	-45.8	25.1	39.4	35.5	-10.4	-6.7	-39.1	3.3	-20.0	-26.1
小売業	6.9	25.9	67.2	-60.3	-54.5	-63.2	-51.0	-73.3	-76.2	9.5	28.5	62.0	-52.5	-41.7	-51.4	-50.0	-80.0	-68.3
不動産業	2.5	63.9	33.6	-31.1	-29.8	-50.0	-16.7	-25.0	-34.6	4.3	57.4	38.3	-33.9	-33.9	-61.5	-16.7	-25.0	-33.3
飲食店・宿泊業	3.0	10.1	86.9	-83.8	-84.8	-88.9	-85.7	-75.0	-80.0	10.4	19.8	69.8	-59.4	-48.9	-66.7	-75.0	-75.0	-57.1
サービス業	12.9	34.3	52.8	-39.9	-27.9	-42.9	-46.8	-73.7	-49.0	14.5	37.0	48.6	-34.1	-28.0	-45.2	-30.2	-63.2	-31.9
大企業	25.0	43.8	31.3	-6.3	3.2	-57.1	-15.4	-50.0	-8.3	27.2	50.0	22.8	4.3	5.0	-28.6	18.2	-50.0	16.7
中小企業	14.4	36.0	49.6	-35.3	-29.9	-44.3	-33.9	-52.8	-40.3	17.3	36.3	46.5	-29.2	-24.8	-37.9	-24.0	-55.7	-34.5
合計	14.7	35.9	49.4	-34.7	-28.4	-46.0	-34.2	-53.2	-39.9	17.5	36.8	45.7	-28.2	-23.5	-38.9	-23.4	-54.7	-32.8

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
製造業	33.7	9.2	29.6	5.1	30.6	1.0	0.0	8.2	26.1	43.5	40.1	7.2	16.9	5.3	3.4	11.6
非製造業	30.3	8.4	23.2	5.8	36.1	3.2	0.6	12.3	28.6	27.9	29.4	2.3	15.1	9.9	5.1	25.0
建設業	17.2	6.9	10.3	0.0	48.3	6.9	0.0	17.2	36.8	36.8	27.6	0.0	12.6	16.1	3.4	12.6
情報通信業	12.5	0.0	0.0	0.0	62.5	12.5	0.0	12.5	20.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0
運輸業	35.7	14.3	42.9	14.3	7.1	7.1	0.0	0.0	3.2	41.9	32.3	9.7	16.1	0.0	9.7	35.5
卸売業	48.9	12.8	38.3	8.5	23.4	0.0	0.0	4.3	34.9	33.0	39.4	5.5	20.2	3.7	1.8	13.8
小売業	25.0	12.5	12.5	12.5	37.5	0.0	0.0	25.0	36.4	21.4	28.6	2.9	15.0	10.0	5.0	22.9
不動産業	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	30.6	25.0	30.6	0.0	8.3	16.7	11.1	13.9
飲食店・宿泊業	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	22.2	40.3	25.0	0.0	8.3	5.6	5.6	43.1
サービス業	20.0	0.0	17.1	0.0	48.6	2.9	2.9	17.1	18.6	16.3	24.0	0.8	17.8	14.0	6.2	34.9
大企業	34.8	4.3	34.8	0.0	34.8	0.0	0.0	13.0	21.4	32.1	25.0	0.0	28.6	10.7	0.0	21.4
中小企業	30.5	8.8	24.8	6.2	34.5	2.7	0.4	10.2	28.4	31.6	32.5	3.8	15.2	8.7	4.8	21.6
合計	31.6	8.7	25.7	5.5	34.0	2.4	0.4	10.7	27.9	31.9	32.1	3.6	15.6	8.7	4.7	21.6

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高									製・商品単価								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	17.3	41.8	40.8	-23.5	-21.5	-10.0	-25.3	-23.5	-30.5	26.0	62.3	11.7	14.4	13.9	12.8	17.3	0.0	13.7
非製造業	10.8	39.7	49.5	-38.8	-30.0	-57.8	-38.2	-62.1	-43.4	20.3	59.6	20.1	0.2	5.4	-10.2	1.9	-10.7	-5.2
建設業	14.5	39.5	46.0	-31.5	-22.4	-60.5	-31.3	-50.0	-19.6	18.2	62.1	19.7	-1.5	8.1	-7.9	-9.1	0.0	-6.7
情報通信業	33.3	50.0	16.7	16.7	24.0	0.0	-	-100.0	0.0	3.3	93.3	3.3	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0
運輸業	10.1	49.4	40.5	-30.4	-32.4	-42.9	-41.2	-	-11.1	12.2	71.6	16.2	-4.1	6.1	-12.5	-12.5	-	-11.8
卸売業	16.4	42.9	40.7	-24.3	-17.8	-56.5	-9.7	-60.0	-54.2	40.5	48.9	10.6	29.9	33.7	4.3	32.3	20.0	23.8
小売業	9.2	28.4	62.4	-53.3	-47.1	-68.4	-42.6	-66.7	-59.5	23.3	49.8	26.9	-3.7	-9.6	-11.1	6.4	7.1	0.0
不動産業	1.8	66.7	31.6	-29.8	-33.3	-23.1	-16.7	-25.0	-36.0	19.4	66.7	13.9	5.6	0.0	9.1	33.3	-25.0	0.0
飲食店・宿泊業	3.2	11.6	85.3	-82.1	-79.5	-100.0	-80.0	-85.7	-80.0	18.7	44.0	37.4	-18.7	-10.0	-37.5	-20.0	-37.5	-20.0
サービス業	8.1	40.6	51.2	-43.1	-32.0	-54.8	-46.8	-61.1	-52.1	5.1	71.4	23.6	-18.5	-20.0	-20.0	-13.0	-25.0	-16.3
大企業	24.2	51.6	24.2	0.0	8.1	-42.9	-8.3	-50.0	0.0	19.1	78.7	2.1	17.0	15.0	-14.3	46.2	0.0	16.7
中小企業	12.3	40.2	47.5	-35.2	-29.3	-47.7	-33.0	-52.9	-40.5	22.5	59.7	17.8	4.7	7.8	-3.1	7.8	-7.2	1.0
合計	12.7	40.3	47.1	-34.4	-27.9	-48.8	-32.7	-53.3	-39.5	22.0	60.4	17.6	4.3	7.5	-5.8	8.4	-8.2	0.7

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格									営業利益判断								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	取支トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	77.9	19.6	2.5	75.3	77.3	77.5	74.5	70.6	72.3	28.7	40.4	30.9	-2.1	-7.2	17.5	0.6	-5.9	-3.2
非製造業	56.4	36.3	7.3	49.1	48.9	52.1	47.0	45.6	50.2	20.8	38.0	41.2	-20.4	-11.6	-33.9	-29.2	-33.9	-23.3
建設業	73.0	21.0	6.0	67.0	65.3	63.2	60.6	75.0	76.1	21.1	46.7	32.2	-11.1	8.0	-23.7	-33.3	0.0	-17.4
情報通信業	17.2	79.3	3.4	13.8	12.5	33.3	-	0.0	0.0	36.7	46.7	16.7	20.0	28.0	-33.3	-	0.0	0.0
運輸業	67.6	31.1	1.4	66.2	70.6	75.0	71.4	-	50.0	25.3	38.0	36.7	-11.4	-10.8	-25.0	-31.3	-	11.1
卸売業	75.6	20.7	3.8	71.8	73.0	87.0	64.5	20.0	68.2	34.2	33.1	32.7	1.5	4.9	-30.4	22.6	-20.0	-17.4
小売業	48.8	40.6	10.6	38.2	28.2	47.1	43.5	53.3	40.5	6.6	38.0	55.5	-48.9	-51.1	-50.0	-46.8	-33.3	-51.2
不動産業	42.4	52.5	5.1	37.4	33.3	36.4	41.2	0.0	50.0	24.3	48.7	27.0	-2.6	0.0	7.7	-5.9	0.0	-11.5
飲食店・宿泊業	68.1	22.0	9.9	58.2	72.5	37.5	40.0	50.0	60.0	2.0	22.4	75.5	-73.5	-64.4	-66.7	-85.7	-87.5	-80.0
サービス業	33.2	55.5	11.3	21.9	16.3	28.9	23.1	41.2	22.9	21.4	36.8	41.8	-20.4	-14.1	-38.1	-25.5	-36.8	-10.2
大企業	54.3	45.7	0.0	54.3	44.3	28.6	83.3	100.0	83.3	44.8	34.4	20.8	24.0	24.2	28.6	38.5	-50.0	16.7
中小企業	63.6	30.7	5.7	57.8	58.1	59.3	59.6	50.0	56.2	22.3	39.1	38.6	-16.3	-12.3	-24.5	-17.5	-26.8	-17.3
合計	62.7	31.4	5.9	56.8	56.0	57.1	59.1	51.4	57.1	23.0	38.7	38.3	-15.3	-10.5	-24.3	-16.6	-27.6	-17.2

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I				
	増	横ばい	減	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	15.7	45.7	38.6	-22.9	-23.8	-17.9	-18.3	-17.6	-31.6	36.4	40.8	22.8	13.5	16.8	17.5	14.0	-17.6	9.5
非製造業	9.8	41.3	48.9	-39.1	-30.0	-57.9	-41.1	-51.7	-45.6	30.5	41.4	28.0	2.5	8.9	-4.7	-1.0	-14.0	-2.8
建設業	12.2	45.9	41.8	-29.6	-14.9	-48.6	-31.3	-25.0	-37.8	36.4	40.9	22.7	13.6	27.0	13.2	-12.1	0.0	13.3
情報通信業	25.0	57.1	17.9	7.1	12.5	-50.0	-	0.0	0.0	36.7	53.3	10.0	26.7	40.0	-33.3	-	-100.0	0.0
運輸業	7.7	52.6	39.7	-32.1	-30.6	-37.5	-50.0	-	-16.7	32.1	37.2	30.8	1.3	-11.1	-12.5	17.6	-	17.6
卸売業	16.0	41.8	42.2	-26.2	-20.1	-56.5	-10.3	-40.0	-63.6	46.0	37.0	17.0	29.1	33.9	0.0	41.9	20.0	4.3
小売業	5.3	32.0	62.7	-57.3	-53.6	-73.7	-52.2	-60.0	-54.8	17.9	40.8	41.3	-23.3	-30.1	-26.3	-2.2	-26.7	-29.3
不動産業	2.7	61.9	35.4	-32.7	-32.1	-46.2	-23.5	-25.0	-34.6	28.4	50.9	20.7	7.8	9.3	-7.1	5.6	50.0	7.7
飲食店・宿泊業	2.1	13.5	84.4	-82.3	-81.8	-100.0	-81.0	-75.0	-78.6	9.7	46.2	44.1	-34.4	-34.1	-25.0	-47.4	-42.9	-20.0
サービス業	10.3	41.6	48.0	-37.7	-26.6	-51.2	-41.3	-58.8	-44.9	28.4	41.0	30.6	-2.2	2.4	5.4	-11.9	-17.6	-6.3
大企業	18.9	51.6	29.5	-10.5	-6.5	-42.9	0.0	-50.0	-16.7	67.7	22.9	9.4	58.3	54.8	71.4	69.2	0.0	66.7
中小企業	11.2	42.5	46.4	-35.2	-29.6	-49.5	-32.2	-43.7	-41.3	30.5	42.3	27.1	3.4	8.0	-2.0	3.5	-12.9	-1.0
合計	11.5	42.6	46.0	-34.5	-28.5	-50.5	-31.4	-44.0	-41.3	32.2	41.3	26.5	5.7	10.9	-0.5	5.5	-14.9	1.0

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)			D I						
	過	充	足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	9.7	45.8	44.4	34.7	40.8	32.5	30.1	11.8	34.0	
非製造業	6.3	53.7	40.0	33.8	33.2	30.1	40.2	33.9	32.1	
建設業	5.1	36.9	58.1	53.0	60.8	36.8	66.7	50.0	44.4	
情報通信業	0.0	43.3	56.7	56.7	60.0	33.3	-	100.0	0.0	
運輸業	1.3	43.0	55.7	54.4	50.0	50.0	76.5	-	44.4	
卸売業	7.5	63.0	29.4	21.9	22.4	26.1	38.7	-20.0	0.0	
小売業	12.3	56.6	31.1	18.9	7.7	13.2	18.6	40.0	39.5	
不動産業	1.8	76.8	21.4	19.6	16.7	38.5	17.6	25.0	16.7	
飲食店・宿泊業	4.7	54.7	40.7	36.0	45.2	57.1	29.4	42.9	0.0	
サービス業	5.8	48.6	45.6	39.8	41.8	30.3	41.5	31.3	42.6	
大企業	5.2	36.5	58.3	53.1	53.2	42.9	53.8	100.0	50.0	
中小企業	7.5	52.3	40.2	32.7	33.6	29.2	34.9	26.1	31.5	
合計	7.3	51.4	41.3	34.0	35.1	30.5	35.8	28.8	32.7	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)				
	増	横ばい	減	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	13.8	73.9	12.3	1.6	0.5	12.5	0.0	5.9	1.1	21.1	43.0	35.9	-14.8	-14.4	-17.5	-14.7	-5.9	-16.1
非製造業	8.9	79.2	11.9	-3.0	-0.5	0.0	-8.5	-12.3	-4.7	16.8	40.3	42.9	-26.2	-18.5	-41.3	-23.0	-43.3	-34.7
建設業	10.7	74.6	14.7	-4.1	2.7	2.6	-18.2	-25.0	-6.7	12.4	40.8	46.8	-34.3	-27.6	-44.7	-36.4	-25.0	-37.0
情報通信業	13.3	73.3	13.3	0.0	4.0	0.0	-	-100.0	0.0	23.3	56.7	20.0	3.3	0.0	0.0	-	100.0	0.0
運輸業	13.0	72.7	14.3	-1.3	-5.7	-12.5	5.9	-	5.9	28.8	40.0	31.3	-2.5	2.7	-62.5	5.9	-	5.6
卸売業	12.1	79.2	8.7	3.4	3.3	4.3	6.5	20.0	4.3	24.8	40.2	35.0	-10.2	-4.3	-43.5	16.7	-40.0	-50.0
小売業	6.5	83.3	10.2	-3.7	-3.8	2.6	-11.4	0.0	-2.5	15.9	34.8	49.3	-33.5	-23.0	-38.9	-25.5	-53.3	-52.4
不動産業	3.5	92.0	4.4	-0.9	1.9	-8.3	-5.6	0.0	0.0	5.9	66.1	28.0	-22.0	-23.2	-21.4	-16.7	0.0	-26.9
飲食店・宿泊業	5.7	73.6	20.7	-14.9	-14.0	-14.3	-17.6	-28.6	-7.7	17.0	20.2	62.8	-45.7	-31.0	-55.6	-61.9	-62.5	-50.0
サービス業	8.1	77.9	14.0	-5.8	-1.7	5.9	-12.2	-17.6	-15.2	13.3	38.7	48.0	-34.8	-34.7	-41.5	-31.9	-52.6	-25.0
大企業	26.0	63.5	10.4	15.6	12.9	14.3	30.8	-50.0	25.0	32.6	45.3	22.1	10.5	12.9	-28.6	23.1	-50.0	18.2
中小企業	9.6	78.4	12.1	-2.5	-1.2	2.6	-5.9	-7.1	-4.2	17.4	41.3	41.3	-24.0	-19.2	-35.4	-20.1	-36.1	-30.1
合計	10.4	77.6	12.0	-1.7	-0.2	2.5	-4.7	-8.1	-3.0	18.0	41.1	41.0	-23.0	-17.5	-36.8	-19.5	-35.1	-29.2

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増	横ばい	減	なし	未定
製造業	20.6	30.1	17.7	28.9	2.8
非製造業	11.6	27.6	22.0	35.2	3.4
建設業	7.0	30.5	26.5	32.5	3.5
情報通信業	13.3	53.3	0.0	26.7	6.7
運輸業	18.8	35.0	22.5	22.5	1.3
卸売業	15.5	25.3	13.6	42.6	3.0
小売業	8.4	22.7	26.2	38.7	4.0
不動産業	11.1	41.0	13.7	30.8	3.4
飲食店・宿泊業	17.9	16.8	30.5	26.3	8.4
サービス業	9.8	25.0	26.4	37.0	1.8
大企業	22.1	51.6	12.6	12.6	1.1
中小企業	14.0	27.1	20.9	34.6	3.4
合計	14.2	28.3	20.8	33.4	3.2

(9-1) 特設項目①：2021年度の採用実績と採用者の属性（※採用者の属性は複数回答）

	2021年度の採用実績				2021年度の採用者			
	増加	横ばい	減少	なし	新卒 正社員	中途 正社員	新卒非 正社員	中途非 正社員
製造業	14.8	27.7	8.4	49.1	37.2	78.8	0.4	22.1
非製造業	11.2	20.2	5.8	62.8	26.5	70.4	1.8	26.0
建設業	11.3	16.9	6.7	65.1	38.6	78.9	3.5	3.5
情報通信業	33.3	33.3	-	33.3	63.2	68.4	0.0	10.5
運輸業	13.0	44.2	15.6	27.3	10.6	78.7	0.0	31.9
卸売業	16.1	21.3	4.1	58.4	30.4	77.5	2.0	12.7
小売業	8.2	15.5	3.6	72.7	18.2	52.3	0.0	43.2
不動産業	6.9	12.1	2.6	78.4	18.8	75.0	0.0	18.8
飲食店・宿泊業	3.2	18.1	6.4	72.3	13.3	40.0	6.7	66.7
サービス業	10.2	21.2	7.7	60.9	22.5	66.3	2.2	41.6
大企業	18.9	58.9	15.8	6.3	64.0	77.9	3.5	40.7
中小企業	12.1	20.4	6.0	61.5	24.8	72.7	1.0	21.9
合計	12.2	22.3	6.5	59.0	30.4	73.5	1.3	24.6

(9-2) 特設項目②：2022年度の採用予定と採用者予定者の属性（※採用予定者の属性は複数回答）

	2022年度の採用予定					2022年度の採用予定者			
	増加	横ばい	減少	なし	未定	新卒 正社員	中途 正社員	新卒非 正社員	中途非 正社員
製造業	22.3	20.9	4.6	38.2	14.1	44.2	77.9	0.9	16.8
非製造業	14.2	13.7	3.0	57.0	12.0	34.9	67.0	2.3	21.0
建設業	18.8	11.7	2.0	47.2	20.3	52.5	66.1	3.4	5.1
情報通信業	40.0	10.0	-	33.3	16.7	66.7	73.3	0.0	0.0
運輸業	28.6	28.6	3.9	23.4	15.6	20.9	76.7	2.3	18.6
卸売業	16.9	16.2	3.0	49.2	14.7	36.8	71.3	1.1	6.9
小売業	6.4	10.5	4.1	71.2	7.8	20.5	48.7	0.0	43.6
不動産業	4.4	10.5	-	78.1	7.0	8.3	75.0	0.0	16.7
飲食店・宿泊業	9.6	7.4	4.3	70.2	8.5	25.0	43.8	0.0	75.0
サービス業	13.5	15.0	3.6	59.1	8.8	34.6	69.1	4.9	32.1
大企業	29.5	48.4	11.6	4.2	6.3	67.9	67.9	3.6	35.7
中小企業	15.9	14.1	3.0	53.9	13.2	33.5	71.9	1.2	16.3
合計	16.5	15.7	3.4	51.7	12.6	38.6	71.3	1.7	19.4

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

※雇用状況（雇用不足感）D Iは、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

